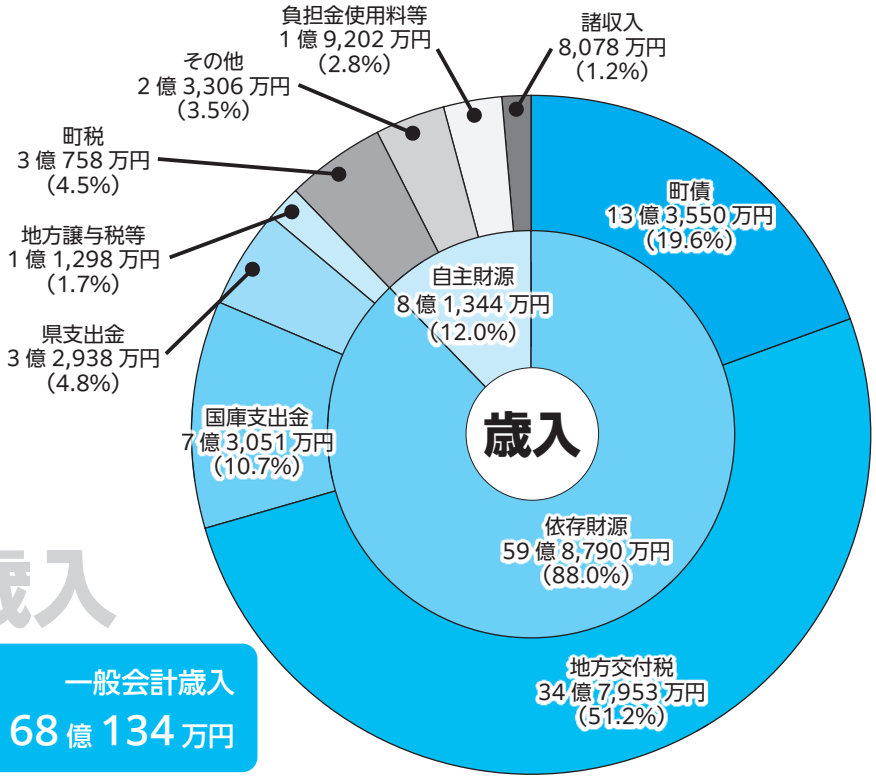
令和7年度 決算報告

一般会計の歳入歳出の総額は、歳入68億134万円、歳出67億3442万円となり、形式収支は6692万円、翌年度に繰り越すべき財源1685万円を差し引いた実質収支も5007万円の黒字決算となりました。

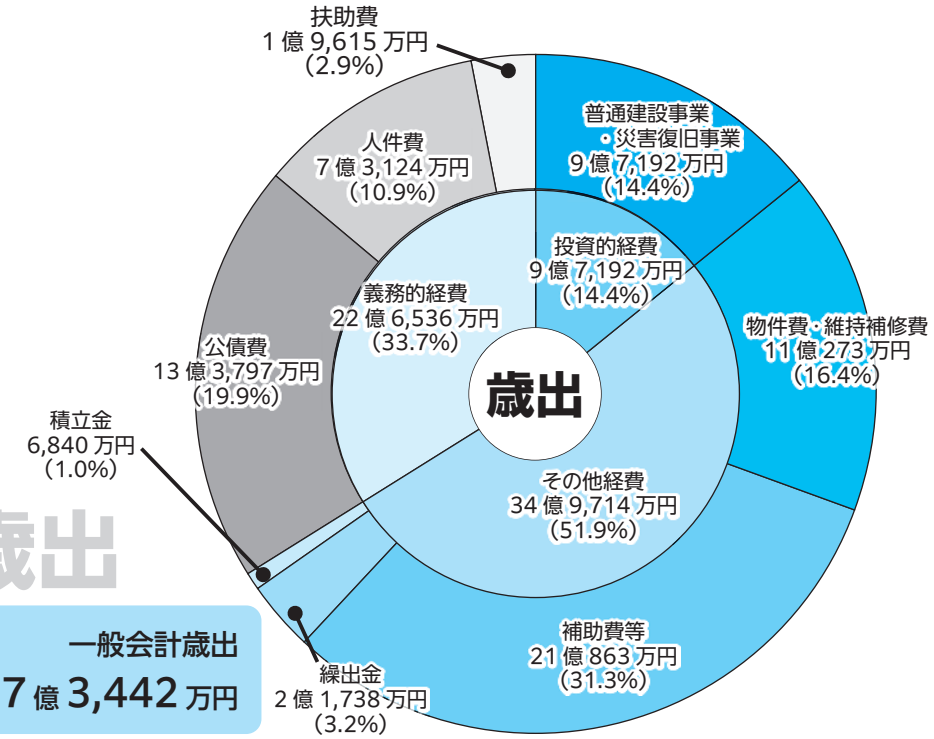
令和6年度に比べ、歳入は1億4611万円増、歳出は1億6592万円増と歳入歳出ともに増加しました。隠岐広域連合においてフェリーしげさ建造、消防庁舎建設といった事業を行っているため歳出で補助費等が多い状況が続いており、その財源として地方債借入を行うため歳入では町債が多い状況が続いています。

一般会計 歳入・歳出ともに増加しました



歳入

一般会計歳入
68億134万円



歳出

一般会計歳出
67億3,442万円

用語解説

- **自主財源** 町が自主的に収入できる財源。町税や使用料等。
- **依存財源** 国や県から交付されるお金や借入金。
- **地方交付税** 地方公共団体の財政状況に応じて国から交付されるお金。
- **町債** 町の借金。
- **公債費** 町債の元利償還金等。
- **義務的経費** 支出が義務付けられ任意に削減できない経費。
- **投資的経費** 道路、橋りょう、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費。
- **扶助費** 法令に基づき支出する各種扶助費用。児童手当、生活扶助等。
- **繰出金** 他の会計に支出するお金。

特別会計（公営企業会計を除く）

会計名	歳入	うち一般会計からの繰入金	歳出	差引
国民健康保険事業	4億674万円	3,363万円	3億9,679万円	995万円
後期高齢者医療保険事業	1億1,386万円	5,456万円	1億1,386万円	0万円
浦郷診療所	6,909万円	3,823万円	6,894万円	15万円
へき地三度出張診療所	1,022万円	625万円	1,002万円	20万円
合計	5億9,991万円	1億3,267万円	5億8,961万円	1,030万円

特別会計（公営企業会計）

会計名	区分	歳入	うち一般会計からの繰入金	歳出	差引
簡易水道事業	収益	1億5,312万円	3,184万円	1億5,028万円	284万円
	資本	3億3,262万円	3,744万円	3億6,985万円	△3,723万円
下水道事業	収益	2億2,894万円	7,070万円	1億9,529万円	3,365万円
	資本	1億7,786万円	4,588万円	2億1,235万円	△3,449万円
合計	収益	3億8,206万円	1億254万円	3億4,557万円	3,649万円
	資本	5億1,048万円	8,332万円	5億8,220万円	△7,172万円

※収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みです。
※収益的収支に充てる企業債として簡易水道事業550万円、下水道事業270万円を上記に加え収入しています。
※資本的収支の不足額は消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度利益剰余金処分額により簡易水道事業3,723万円、下水道事業3,449万円を補填しています。

財政健全化指標

指標	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質赤字比率	黒字のため生じない	黒字のため生じない	15.0%	20.0%	-
連結実質赤字比率	黒字のため生じない	黒字のため生じない	20.0%	30.0%	-
実質公債費比率	11.3%	9.9%	25.0%	35.0%	-
将来負担比率	58.2%	53.7%	350.0%	-	-
資金不足比率	黒字のため生じない	黒字のため生じない	-	-	20.0%

町債（公債費）残高

会計名	令和6年度	令和7年度
一般会計	95億3,864万円	95億7,294万円
浦郷診療所	1,212万円	1,153万円
簡易水道事業	7億7,880万円	8億6,670万円
下水道事業	10億1,952万円	10億1,099万円
合計	113億4,908万円	114億6,216万円

基金残高

基金名	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	10億7,972万円	10億8,326万円
減債基金	7億7,823万円	7億9,063万円
国保関連基金	4,565万円	4,800万円
その他基金	9,340万円	8,308万円
合計	19億9,700万円	20億497万円

今後の見通し

西ノ島町の財政は、人件費などの義務的経費が抑えられていることや、国から交付される地方交付税が堅調に推移していることから、健全な財政状況が続いています。

大型公共事業の元利償還による公債費のピークが続き、実質公債費比率の上昇が見込まれるため計画的に繰上償還を行い、それに合わせ基金の取り崩しを行う予定としています。また、人件費の上昇、物価高騰などを要因に物件費や各団体への負担金も増加しており財政状況は決して楽観視できませんが、引き続き健全な財政運営に取組むとともに、総合戦略に掲げられた産業創出・人口減少対策などの重要施策の実現に取組んでまいります。